

歴史学者・ハラリ氏の警告

ユヴェル・ノア・ハラリ氏

1976年、イスラエル生まれ。ヘブライ大学教授。人類の行く末を占った「ホモ・デウス」の著書2冊が世界で計1800万部売れ、オバマ前米大統領ら各国の政治家や企業経営者にも広く読まれている。人類が直面する課題について分析した新著も200万部売れているという(邦題「21 Lessons」として11月に発行予定)。

世界の指導者や経営者からも注目されるユヴェル・ノア・ハラリさんが、テルアビブ市内で朝日新聞のインタビューに応じた。以下に、発言の一部を紹介する。

■私たちが直面する大きな課題とは、何でしょうか。

三つあります。核戦争を含む世界的な戦争、地域温暖化などの環境破壊、そして破壊的な技術革新です。

三つ目が最も複雑です。AIとバイオテクノロジーの進歩は今後20~40年の間に、経済、政治の仕組み、私たちの暮らしを完全に変わらせます。AIとロボットがどんどん人々に取って代わり、雇用市場を変える。

新たな監視技術の進歩で、歴史上存在したことのない全体主義的な政府の誕生につながるでしょう。AIとバイオテクノロジー、生体認証などの融合により、独裁政府が国民すべてを常に追跡できるようになります。20世紀のスターリンやヒトラーなどの全体主義体制よりもずっとひどい独裁政府が誕生する恐れがあります。

いま、膨大な情報を集約し、AIを使って分析することは簡単で、情報が多ければ多いほどAIは有能になる。例えば、遺伝学です。100万人のDNA情報を持つ小さな会社が多くあるより、10億人から集めた巨大なデータベースの方が、より有能なアルゴリズム(計算方法)を得ることになる。危険なのは、計画経済や独裁的な政府が、民主主義に対して技術的優位に立ってしまうことです。

■驚異的に進む技術革新にどう向き合えばいいのでしょうか。

個人データを巨大な利益に変えるグーグルやアマゾンなどの巨大プラットフォーマー「GAF」。データで国家を統制する中国のデジタル国家主義。双方が台頭する世界を、私たちはどう進めばいいのか。

技術はいい方にも悪い方にも働く。今国家や企業が市民を監視するために一方的に使っている技術を、市民が国家を監視するためのものとして開発すべきだ。

19世紀には多くの国が、産業革命で蒸気船や鉄道を手にした英国やフランスの植民地になった。それが今はAIで起こっている。20年待つと、多くが米国か中国の植民地になる。

今年3月、新華社通信は習近平国家主席のメディア戦略を報じている。「ニュースの収集、発信、反応などでAIの利用を採求する。アルゴリズムを制御し、世論を導く力を全面的に高めていく」

ハラリ氏は、旅行業者と並んで、銀行員を「絶滅危惧種」と呼んでいる。巨大企業の場合、AIの普及で効率化が進むと、人員の余剰感を招きかねない。みずほファイナンシャルグループの佐藤会長は、「人が余れば、フロントに出てお客様に対応する仕事や企画部門といった、人間でしかできないサービスを担えるように再教育することは大切になる」と考えている。ただ、AIがどこまで進化するか読みきれない。ハラリ氏はこうも語る。「AIは進化を続ける。人々は一度だけでなく、何度も自己改革を迫られる。このストレスは耐えがたいだろう」

情報を集約して持つことで、計画経済や専制的な政府は、民主主義よりも技術的な優位性を持つ可能性がある。民主主義と自由市場が常によりよく機能する法則があるなどとは考えるべきではない。

一国もゆさぶる力を持つ巨大IT企業、「第2の石油」と言われるほどの価値になったビッグデータ、無人の自動車や兵器を実現する人工知能AI・・・

AIとバイオテクノロジーの力でごく一握りのエリート層が、大半の人類を「ユースレスクラス(無用者階級)」として支配するかもしれない・・・

(2019.09.08・21 朝日新聞)

WS

第2回見学会を実施しました

未来構想PFは発足9年目を迎えています。昨年度新しい行事として見学会を企画、未来構想PFの名のとおり、(未来の)まちと交通と鉄道の繋がりをテーマに、第1回見学会「宇都宮LRT計画ルートを歩こう」を実施しました。今回、第2回として**"都心散策"**を企画実施しました。なお、実施に当たっては、概要説明から案内まで、三菱地所(株)に全面的にご協力頂きました。

■テーマ 大丸有(大手町・丸の内・有楽町)まちづくり散策

- 日時と集合場所 令和元年9月26日(木) 14:30 集合
- プログラム
 1. 大丸有まちづくりの概要説明 ≒1時間
 2. 大丸有散策(見学ルート図) ≒1.5時間
 3. 質疑
- 参加者 30名



大丸有地区の概要



1. 建物棟数: **約100棟** (解体・建設中を含む)
2. 就業人口: **28万人** (一部、大丸有地区以外も含む)
3. 事業所数: **約4,300事業所**
4. 地区内に本社をおく東証一部上場企業: **約92社**
5. これら企業の連結売上高: **約135兆円**
6. 地元地権者を中心に、大手町・丸の内・有楽町地区再開発計画推進協議会が設立 (昭和63年発足) 現在、**一般社団法人大手町・丸の内・有楽町地区まちづくり協議会**に移行、会員 86団体



未来構想プラットフォーム見学会：見学ルート (2019.9.26)

地下ルート (Red line)
地上ルート (Blue line)

始点: 3*3Lab Future

終点: 一宮館広場

見学ポイント:

- 丸の内二丁目地下広場
- 行幸地下通路
- 三井ビル前地下広場
- 東西線大手町駅前広場
- 丸の内線大手町駅前広場

参加した皆さん、漠然と知っている大丸有の全体像を改めてしっかり見て多くの事を学んだ、と感じられたそうです。他の会で実施されている工事見学会等と差別化した、このような企画をさらに考えていきたいと思えます。

VOICE

ローマ字 何のため？

ローマ字とは、ローマ人の使ったラテン語に由来するアルファベット。日本語のローマ字表記は道路標識などに添えられるほか、パソコンの文字入力でも活用されている。

ローマ字には訓令式とヘボン式がある。

訓令式 五十音をほぼ規則的にあらわしてわかりやすく、日本語の音の体系を学ぶのに適している。現在小学校の国語教科書に採用。

da zi zu de do si tu hu

ヘボン式 英語の発音に近づけてつくられた。HITACHI、FUJITSU などの大記号の表記や、パSPORTの名前のつづりなどに使われる。

da ji zu de do shi tsu fu

■日本語を学ぶ外国人が考案、国字への動きも

1594年のフランシスコ・ザビエル以降、やってくるようになった宣教師たちが学ぶため、当時の日本語の口語がポルトガル語式のつづりで記されている。ローマ字による日本語の表記はこうして、外国人が外国人のためにつくり、始まった。

キリシタン弾圧で宣教師がいなくなっても、江戸期には一部の蘭学者がオランダ語式のローマ字を使い、その後も独語式や仏語式などを経て現代に至る。

日本人がローマ字を自分たちのために使い出すきっかけは、明治維新だ。難しい漢字を覚えるより新たな知識や技術の習得を、との流れが起きた。漢字を無くし、かな文字だけにしようかとか、ローマ字を国字に、という運動が盛んになった。

1885年に、後々東大総長で文部大臣も務めた外山正一らが結成した「羅馬字会」は、最盛期6800人余の会員がいたという。第二次世界大戦後には、米国教育使節団が連合軍総司令部(GHQ)に採用を勧告した。しかし、漢字かな交じりは生活に浸透しており、勧告通りにならなかったが、ローマ字教育は小中学校の授業に取り入れられた。明治期以来普及活動を続ける公益財団法人・日本のローマ字社の茅島篤理事長は「国語の表記では漢字かな交じりが正則だが、音を表すローマ字で難解な漢語や漢字を書くことで耳で聴いてわかる『ことば直し』がすすみ、わかりやすい日本語になる。ローマ字は日本語の国際化に寄与する」と述べている。

■文字選べるぜいたく

放送プロデューサーのデーブ・スペクターさんは「日本語と出会ったのはシカゴにいた小学5年生の時。新しい日本語を知ると、ノートにまずローマ字で書き、その隣にひらがなと漢字を書いて、それから英語で意味を書く、というのを続けていたんです。今は自分用のネタ帳みたいなものは漢字やひらがなで書いているけど、目立たせたいキーワードの部分だけローマ字で書いています。そこだけビビッドに見えるから」と語る。

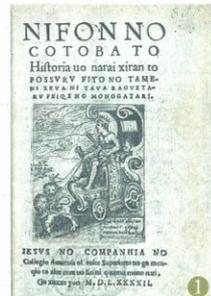
また「日本の文字がローマ字だけにならなくてよかったですよ。だって、味気ないでしょう。**日本では漢字、ひらがな、カタカナ、ローマ字と四つもあって、選べる。**ある意味ぜいたく。その分、どれを使うか迷うこともあるけど、分からないから面白いんです」。

1549年	イエズス会宣教師のフランシスコ・ザビエルが鹿児島に上陸 宣教師たちが日本語を学ぶためにローマ字の「平家物語」や「伊曾保物語」(イソップ物語)などの読本をつくる①
1868	明治維新
1885	ローマ字論者たちが「羅馬(ローマ)字会」を結成 日本の文字をローマ字にしようという運動が盛んに。子ども向けのローマ字雑誌も発行される
1886	米人宣教師のJ・C・ヘボンによる和英辞典「和英語林集成」第3版発行。この表記が「ヘボン式ローマ字」のもとになる②
1937	内閣訓令で、正式なつづり方として「訓令式」が示される
1945	第2次世界大戦終了
1946	米国教育使節団がGHQに「日本の国字ローマ字化」を勧告
1947	小中学校の国語教育の一部でローマ字教育が始まる
1954	内閣告示で「訓令式」を示しつつ、「にわかに改めがたい事情」があれば「ヘボン式」でもさしつかえないとする
1961	小学校でローマ字教育が必修に

グラフィック・山市 彰

ヘボン式

訓令式



▲ローマ字書きの「平家物語」の読本=大英図書館提供



▲ジェームスカーティス・ヘボン博士=明治学院歴史資料館提供



▲1918(大正7)年に発行された雑誌「ローマ字少年」。ローマ字による物語などを掲載=国立国会図書館提供



▲文部省(当時)が1948(昭和23)年に発行したローマ字の教科書「TARŌ SAN」=教科書図書館所蔵

(2019.07.29 朝日新聞 文化の扉より)

たすきリレー

「70歳定年」で遠のく老後 いつまで働く？

政府が「70歳定年」を打ち出した。半世紀前は55歳だった定年だが、引上げの動きが加速し、なかなか老後がやって来ない。いったい、いつまで働けばいいのか。

■欧米は定年禁止も

そもそも、定年は世界共通の制度ではない。欧米では年齢で社員を強制的に退職させるのは年齢差別だとして禁じている国が目立つ。日本で初めて定年が設けられたのは1887年(明治20年)。海軍の火薬製造所で「55歳を定年」という記録が残っているという。

■雇用慣行変わるか

今後定年が延びればどうなるのか。労働政策研究・研修機構の荻野登リサーチフェローは、右肩上がりの年功賃金カーブの見直しは避けられないとみる。「企業は40代半ばでの職種転換や転職支援をするなど社員にキャリアの見直しを求めてくるのではないか」。新卒一括採用、終身雇用、定年という日本の雇用慣行が大きく変わる可能性を指摘する。

「会社から放り出されても困らないように、学び直しを」と唱えるのは、経済財政諮問会議の

民間議員で東京大大学院の柳川範之教授だ。技術革新のスピードが上がった現代では、「昔取った杵柄で50年働くのは難しい」。雇用期間は約20年を標準とする「40歳定年制」を掲げ、政府が仕事の技術を磨き直す制度を設けて、よりよい再就職に結びつけたらよいと提言する。

大手生命保険会社で働いていて、40代後半で体調を崩して休職した経験がある神戸松陰女子学院大の楠木新教授が説くのは「心の定年」だ。「多くの勤め人には、中年のどこかで会社での先行きが見える時が来る。そこでその後の働き方や仕事以外の生き方を見つめ直す。それが定年制度に過度に振り回されず、納得のいく後半生を送る第一歩ではないか」。

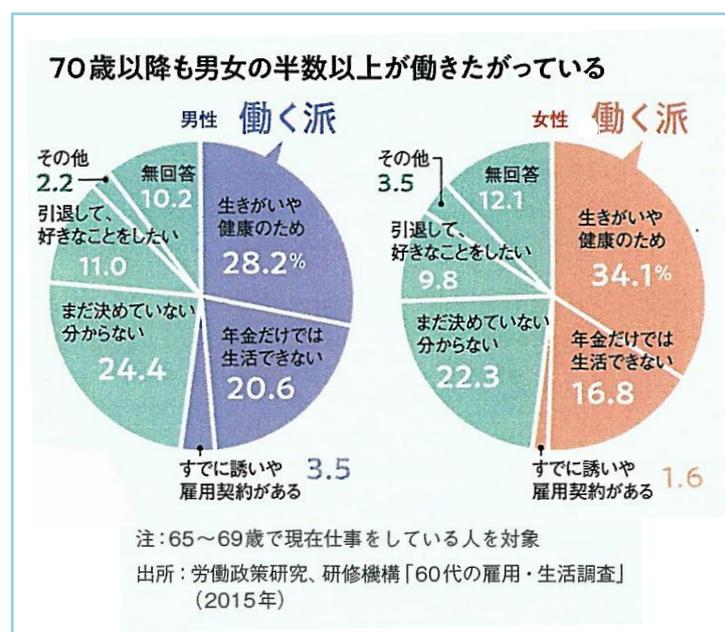
■大胆予測、2025年

- ・会社も3人に1人は65歳以上
- ・シニアの労働者は「6～14時」が定時・・・帰宅ラッシュは午後3時から？
- ・昼ディスコがブームに
- ・タンクトップ姿の“ガチムチグランパ”が急増

2025年、国民の3人に1人が65歳以上の高齢者となる日本。シルバー、シニアと呼ばれる層がマジョリティーになる時代は、消費行動や社会の習慣も変わり、街の風景が一変しそうだ。「衰えた老人が街中にあふれる暗い風景はなく、むしろ若々しいシニアが闊歩する風景が広がるはず」。シニアマーケットに詳しい東北大特任教授の村田さんは、来る6年後をそう予測する。

人生100年時代を本格的に迎える中で、70歳以降も「働きたい」との意思を持つ60代は半数を超える（下図）。こうしたシニアの雇用が増えた会社では、同時に柔軟な働き方が広がり、就労時間は6～14時といったシニア向けタイムシフトが起こり得る。15時台に帰宅ラッシュが始まるといった時代が訪れるかもしれない。

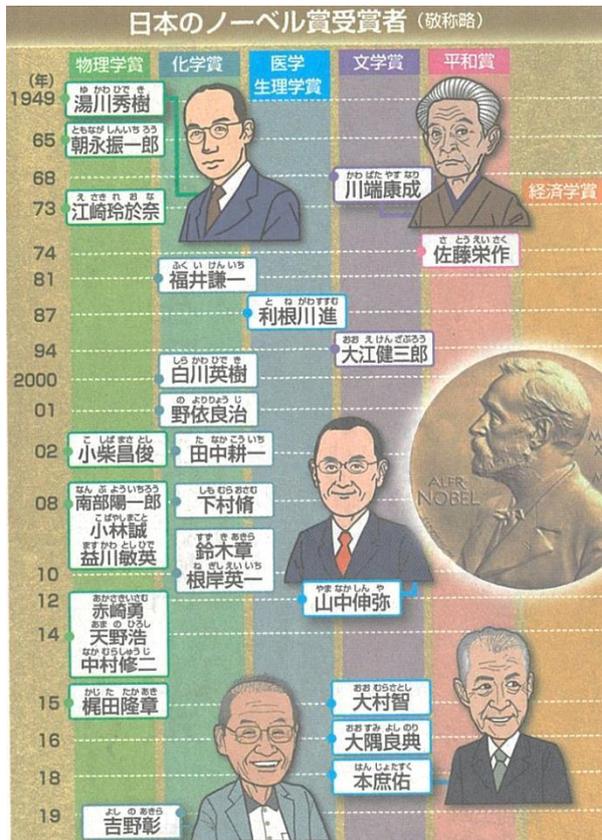
シニアが働き続ける条件として欠かせない「健康」の維持向上を目的に、行動習慣にも変化が起き「健康リテラシーが高い現在の50～60代が25年を迎える頃には、自身のQOL（生活の質）をさらに上げるためのフィットネス産業へのニーズもより高まる」と村田さんは予測する。



NEWS

■ノーベル化学賞に旭化成 吉野彰氏、リチウムイオン電池開発で

スウェーデン王立科学アカデミーは9日、今年のノーベル化学賞を、リチウムイオン電池を開発した吉野彰さんとアメリカの2人の教授に贈ると発表、日本のノーベル賞受賞は、27人目となりました。



(朝日小学生新聞 2019.10.11)

【ノーベル賞】

人類に最大の貢献をもたらした人々に毎年賞金を贈るように、というダイナマイトの発明で大金持ちになったスウェーデンの化学者アルフレッド・ノーベルの遺言で、1901年に始まった。今は、物理学、化学、医学生理学、文学、平和、経済学の6部門。

【リチウムイオン電池】

リチウムイオン電池は、繰り返し充電できる電池。それまでの充電電池と比べて、蓄えられる電気の量が多いのが特徴。スマートフォンやパソコンなどを軽く、小さくするなど私たちの生活を便利にしてくれた。今後、再生可能エネルギーにより発電された電気を蓄えることで、環境面での貢献が期待されている。

■計画・交通研究会が会報 2019-09 を発行

□対談 これからのインフラツーリズムを考える

JR 東日本常務 喜勢陽一

JTB パブリッシングエグゼクティブ・アドバイザー 楓千里 ・作家エッセイスト 茶木環

□Interview. 関東学院大学工学総合研究所 研究員 (理工学部元教授) 若松加寿江

そこで液状化が起きる理由～被害の実態と土地条件から探る～

□Projects. メタボリズム建築の過去・現在・未来 (みずほ総合研究所株式会社)

□Reports. 留学生サマーセミナー

今年は「水と大地」と「メガシティを支える地下空間」

□Opinion. 社会問題としてのモビリティ

同志社大学商学部教授 青木真美

*詳細は事務局にお尋ね下さい。

Email: jimukyoku@keikaku-kotsu.org HP: <http://www.keikaku-kotsu.org>

■シビルNPO連携プラットフォーム（CNCP）が会報 第66号 を発行

- ◇シリーズ 「土木ということば」 第18回 国語辞典の「土木」の現在
 - ◇巻頭言 インフラ点検のすゝめ CNCP 常務理事・アイセイ(株)代表取締役 岩佐宏一
 - ◇コラム 「インフラ70」は、未来に向けたメッセージ
CNCP 理事・建設コンサルタンツ協会副会長 酒井利夫
 - ◇トピックス スポーツボランティアについて考える
CNCP サポーター・CSN 理事 和久昭正
 - ◇土木と市民をつなぐシリーズ 産官学で取組む『岡山道路パトロール隊』
岡山県立岡山工業高校土木科・岡山道路パトロール隊リーダー 狩屋雅之
 - ◇部門活動紹介 事業化推進部門 「土木と市民をつなぐ事業研究会発足」
 - ◇会員からの投稿 床版のことがよく分かる本を出しました
NPO 法人 道路の安全性向上協議会専務理事 吉川良一
- *詳細は CNCP 事務局にお尋ねください。

Email: info@npo-cnep.org HP: <http://npo-cnep.org>

■最近の気になるニュース

岩井有人さん（JR 東日本東京工事事務所）の Facebook より抜粋させて頂きました。

- ① 台風19号 甚大な被害 66人死亡 47河川で決壊 全容はまだ不明 (10.15)
- ② 住商、越不動産大手とスマート都市 (10.07)

住友商事とベトナム不動産大手の BRG グループは6日、ベトナムの首都ハノイ市でスマートシティ開発に乗り出すと発表した。2020年にも着工し、まずは約7,000戸のマンションや住居などを建設する。最終的な投資額は4,500億円規模になる見通し。

- ③ 消費増税でキャッシュレス急拡大 (10.07)

10月1日の消費増税にあわせて政府主導で始まったキャッシュレス決済ポイント還元制度を追い風に、現金を使わない決済が急増している。JR 東日本では交通系電子マネーのポイント会員の9月の入会数が8月の14倍。

- ・ベトナム鉄道 開業遅れ (10.09)
- ・小田急、タクシーなど含め経路検索 MaaS アプリを月内使用開始 (10.08)
- ・リニア工事の湧水流出問題、静岡県と JR 東海の議論平行線 (10.05)
- ・東急が始動、鉄道会社を分社、新線開発に注力 (10.02)
- ・消費税が10%に、社会保障負担、全世代で (10.01)
- ・北京、新空港開業、旅客数で世界2位へ (09.26)
- ・NASA 長官「日米で月探査」 (09.25)
- ・温暖化ガス「50年にゼロ」国連気候サミットで各国表明 (09.24)
- ・鉄道事故の死者 (2018年度 255人で17年度比23人減)、30年間で最少に (09.23)
- ・太陽系外惑星に水蒸気、地球外生命探索に弾み (09.17)
- ・日中、第三国のインフラ投資で官民会合 (09.16)

今月の国際比較データ

① 世界で最も魅力的な都市ランキング

米国旅行雑誌「Conde Nast Traveler（コンデ・ナスト・トラベラー）」が発表した読者投票ランキング「世界で最も魅力的な大都市（TOP 10 LARGE CITIES in the WORLD）」で、東京が4年連続で1位を獲得。2位は2年連続で京都、5位には大阪（昨年12位）がランクインした。

コンデ・ナスト・トラベラー誌は、富裕層向けの旅行雑誌。高品質の旅行や宿泊施設、レストラン、買い物などに関する最新情報を掲載。読者投票は1988年から実施しており、大都市のほかにも宿泊施設やクルーズなどの分野でランキングを発表している。

順位（昨年順位）：都市（国名）

1位	(1位)	: 東京 (日本)
2位	(2位)	: 京都 (日本)
3位	(7位)	: シンガポール
4位	(4位)	: ウィーン (オーストリア)
5位	(12位)	: 大阪 (日本)
6位	(-)	: コペンハーゲン (デンマーク)
7位	(15位)	: アムステルダム (オランダ)
8位	(9位)	: バルセロナ (スペイン)
9位	(-)	: 台北 (台湾)
10位	(6位)	: シドニー (オーストラリア)

1. Tokyo, Japan

Topping our list of world cities yet again, Tokyo continues to thrill with its contradictions: ultra-modern, neon skyscrapers and tranquil temples, unmatched street style and centuries-old etiquette. As we've said before, it's like a fever dream you don't want to wake up from. This Japanese capital has more Michelin stars than any other place on earth, and is no surprise one of the world's best food destinations. For just a taste of what the city can offer, pull up a stool and dig deep into a bowl of inventive ramen at Kikanbo, or sample rare Japanese whiskey at Bar Ben Fiddich. Or simply let us plan your first trip for you.

2. Kyoto, Japan

You think you know Kyoto-after all, how much can change in an imperial capital, where you can visit 10th-century temples and pass young geishas in the street- Though it's still one of the most well-preserved cities in Japan, Kyoto has also been reborn following a 2011 earthquake. "Many artists moved to Kyoto, bringing a new energy," says Lucille Reyboz, cofounder of the Kyotographie photography festival; now the city's leafy, machiya-lined streets are draws for their specialty crafts shops and chic concept stores. There's a thriving gin scene along with the sake scene, and, yes, about 100 Michelin-starred restaurants still. For an authentic meal without Michelin prices, try 200-year-old ryokan Kinmata.

② 男女平等ランキング 2018

出典：世界経済フォーラム

世界経済フォーラム（WEF）は、各国のジェンダー不平等状況を分析し毎年発表している。日本は G7 最下位の 110 位で、項目ごとに優劣がはっきりしている。読み書き能力、初等教育、中等教育（中学校・高校）、出生率の分野では男女間に不平等は見られないという評価で昨年同様世界 1 位のランク。一方、国会議員、政治家・経営管理職、教授・専門職、高等教育（大学・大学院）等、社会のリーダーシップを発揮すべき分野で、ダイバーシティ評価が著しく低い。

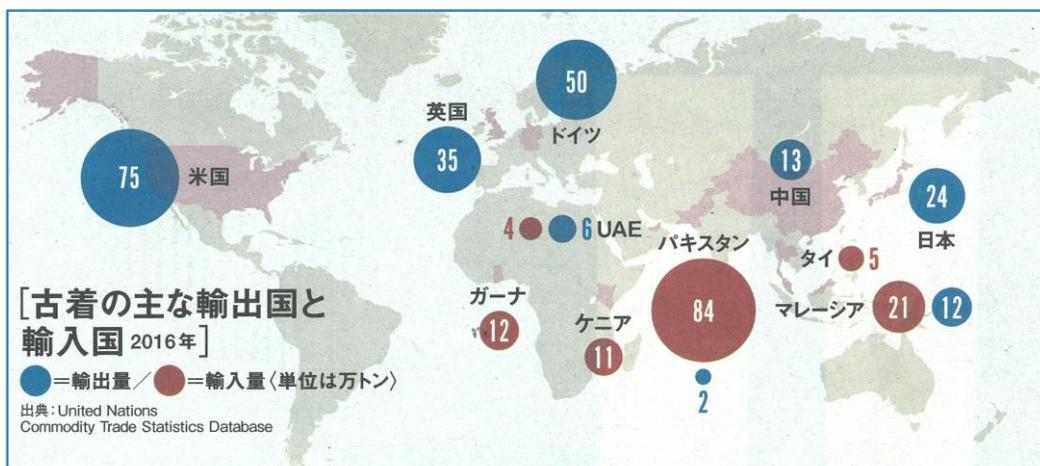
1位	(1位)	アイスランド
2	(2)	ノルウェー
3	(5)	スウェーデン
4	(3)	フィンランド
5	(6)	ニカラグア
6	(4)	ルワンダ
7	(9)	ニュージーランド
8	(10)	フィリピン
12	(11)	フランス
14	(12)	ドイツ
15	(15)	イギリス
51	(49)	アメリカ
75	(71)	ロシア
95	(90)	ブラジル
103	(100)	中国
110	(114)	日本
115	(118)	韓国
141	(138)	サウジアラビア

③ 古着の主な輸出国と輸入国

出典：朝日新聞 Globe（2018.12）

古着は、古着として再輸出されるものと、工業用途などに回されるものがある。日本でも国内需要が上向いている。きっかけの一つは、フリーマーケットアプリ「メリカリ」の登場で、若者にとって中古品の売買は当たり前、古着への抵抗感は少なくなった。

16年の国連統計によると、世界最大の輸出国はドイツ、英国が続く。日本は、06年までは金額ベースで世界トップ級の輸入大国だった。古いジーンズ 1本に数十万円の値がついた「ビンテージブーム」の時期と重なる。ところが07年から輸入額は減少し輸出を大きく伸ばすようになり、この20年で世界の輸出に占めるシェアは16年でまだ5%だが、この20年で4倍になった。



PF書店

① 右脳思考 ロジカルシンキングの限界を超える観・感・勘のススメ

内田和成 著 東洋経済新報社

ロジックも大切だが、それ以上に「やりたい、面白そう、やらないとまずい」といった素直な気持ちや、経験則に基づく“直観”が人やものを動かすという指摘。また本書は、直観を理論的に適用するものができるかどうか、説得するストーリーを持てるかどうかのカギだとも書いている。



② 方法序説 デカルト 著 谷川多佳子 訳 岩波文庫

1637年、デカルト(1596?1650)が41歳のとき、オランダの書店から「**理性を正しく導き、学問において真理を探究するための方法の話**」と題した、全体が500ページを越える大著を著者名なしで出版した。最初の78ページが「方法序説」であり、3つの科学論文集の短い序文となっている。この序文を翻訳したのが本著「方法序説」である。

- 第1部 学問にかんするさまざまな考察
 - 第2部 わたしが探究した方法の主たる規則
 - 第3部 この方法からひきだした道徳上の規則のいくつか
 - 第4部 神の存在と人間の魂の存在を証明する論拠
 - 第5部 わたしが探究した自然学の諸問題の秩序
 - 第6部 自然の探究においてさらに先に進むために何が必要か
- 薄い120ページの単行本です。「われ思う、ゆえにわれあり」

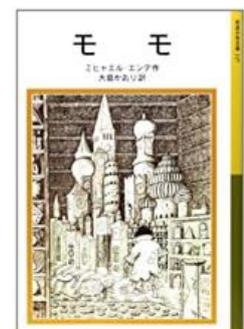
のデカルトの思想に触れてみませんか。



③ モモ ミヒヤエル・エンデ 著 大島かおり 訳 岩波少年文庫

本著は、小学生高学年から中学生が主な読者層だが、大人も十分に楽しめる。2005年6月の第1刷発行、2019年3月に第28刷が発行されるという長ロングセラーで、著者のミヒヤエル・エンデは、ドイツの児童文学作家で、第一作の「ジム・ボタンの機関車大旅行」で早くも児童文学賞を受賞、1973年には本著で再び受賞している。

この本には、探偵小説のようなスリルと、空想科学小説的なファンタジーと、時代へのするどい風刺にあふれており、日本語版が出版されて以来、世代を超えて多くの読者の心を虜にしてきた。おとなの皆さん、一度触れてみて下さい。



事務局通信

◆未来構想 PF のホームページを改修しました。

ホームページ (HP) は、未来構想 PF 設立時に立ち上げましたが、実質“冬眠状態”でした。未来構想 PF は今年 12 月で 10 年目を迎えることから、この度全面的に改修しました。会員はもちろん社会に大きく開かれた PF を目指し、「参加型」の HP としました。

サイトのリンクは以下の通りです。

■HP の URL <https://miraikoso.or.jp/>

広くサポーター募集を行い、会員専用ページも準備しました。皆さん、是非「新 HP」を楽しんで下さい。そして“参加”して下さい。

● 今月の写真コーナー ●



撮影メモ

早朝の曇り空の下、境内を染め上げるカエデの海を高度50mからドローンで見下ろしました。拝観開始前のため人の姿はなく、レンズ越しに絶景を独占しているようなぜいたくな感覚を味わいました。

紅葉の時期は新聞社のほかテレビ、雑誌など多数のメディアから取材が殺到します。色づき具合と天気予報をにらみながら、東福寺と何度も日程調整を重ねました。チャンスは一度。撮影を終えると、ほっと胸をなで下ろしました。

(大阪本社映像報道部)
細川卓

あふれる点描
紅葉の名所として知られる京都市東山区の東福寺のカエデが色づきを増し、多くの人出でにぎわっている。境内に架かる「通天橋」付近には、約2千本のカエデが渓谷を赤や黄に染め上げ、人波で埋め尽くされた散策路からは感嘆の声やシャッター音が響く。見頃は今月末まで続き、12月2日までは拝観時間を通常より30分早い午前8時30分から受け付けている。
(ドローンで細川卓撮影)
デジタル版に動画

2018年11月26日夕刊(大阪本社版)掲載

【スタイルアサヒ 2019.11月号】

プラットフォーム通信では、メンバーの皆様の投稿をお待ちしています。
連絡先：未来構想 PF 事務局 土井 携帯:090-9150-8613 メール：info@miraikoso.or.jp
〒100-6005 東京都千代田区霞が関 3-2-5 霞が関ビル 5F-28